

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社ホクリヨウ
【英訳名】	Hokuryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 大介
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 進藤 正紀
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 進藤 正紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	11,544,724	13,239,944
経常利益 (千円)	837,063	413,923
四半期(当期)純利益 (千円)	545,648	54,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	599,100	84,582
純資産額 (千円)	5,196,276	3,942,471
総資産額 (千円)	11,048,707	9,705,929
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	85.27	9.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	40.6

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第66期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第66期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に輸出企業の業績や雇用情勢が改善し、景気は穏やかな回復を続けております。

鶏卵業界におきましては、円安で飼料価格が高止まりしていることを背景に、当第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日～平成27年5月31日）における鶏卵相場の北海道相場Mサイズ平均は1キロ216円80銭と、前年同期間比0円42銭高となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,544,724千円、営業利益は829,439千円、経常利益は837,063千円、四半期純利益は545,648千円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### 鶏卵事業

当セグメントにおきましては、鶏卵の販売重量47,130トンとなり、鶏卵相場は堅調に推移しており売上金額は9,998,908千円となりました。

営業利益は、飼料価格が高止まりしているものの堅調な相場による影響で1,065,248千円となりました。

##### 食品事業

当セグメントにおきましては、札幌圏及び道東圏での販売増が寄与し売上金額は1,545,088千円となりました。

営業利益は、適正な利益確保に注力したことで70,259千円となりました。

##### その他

当セグメントにおきましては、売上金額は726千円、営業利益は115千円となりました。

#### (2) 財政状況の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて1,342,777千円増加し11,048,707千円となりました。

流動資産は4,245,364千円となりました。これは、主として公募及び第三者割当増資による新株式の発行により現金及び預金が694,425千円増加したこと等によるものです。

固定資産は6,803,342千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得により建物及び構築物が262,924千円、機械装置及び運搬具が126,662千円増加したこと等によるものです。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて88,971千円増加し5,852,430千円となりました。

流動負債は3,705,295千円となりました。これは、主として借入返済による1年内返済予定の長期借入金が114,440千円、法人税等の納付により未払法人税等が220,717千円減少したこと等によるものです。

固定負債は2,147,134千円となりました。これは、主として借入による長期借入金が336,960千円増加したこと等によるものです。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,253,805千円増加し5,196,276千円となりました。

これは、主として四半期純利益545,648千円の計上等により利益剰余金が506,788千円増加、公募及び第三者割当増資による新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ346,782千円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,459,000	7,459,000	株東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,459,000	7,459,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月23日	330,000	7,459,000	70,207	647,532	70,207	346,782

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 425.5円  
資本組入額 212.75円  
割当先 野村證券(株)

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,128,800	71,288	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	7,129,000	-	-
総株主の議決権	-	71,288	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,355,792	2,050,218
受取手形及び売掛金	1,603,858	1,807,934
商品及び製品	118,341	141,131
仕掛品	11,876	14,226
原材料及び貯蔵品	107,361	101,539
その他	158,661	133,207
貸倒引当金	3,859	2,893
流動資産合計	3,352,031	4,245,364
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,591,642	3,854,567
機械装置及び運搬具(純額)	830,167	956,829
土地	1,141,582	1,141,582
その他(純額)	223,694	194,316
有形固定資産合計	5,787,087	6,147,296
無形固定資産	87,197	85,248
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	383,199	459,548
その他	99,223	113,681
貸倒引当金	2,810	2,432
投資その他の資産合計	479,612	570,797
固定資産合計	6,353,898	6,803,342
資産合計	9,705,929	11,048,707
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,459,461	1,417,147
電子記録債務	163,209	261,488
短期借入金	635,000	635,000
1年内返済予定の長期借入金	566,198	451,758
未払法人税等	295,431	74,713
環境対策引当金	591	-
賞与引当金	85,000	123,067
役員賞与引当金	17,200	-
その他	774,833	742,120
流動負債合計	3,996,924	3,705,295
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,609,047	1,946,007
退職給付に係る負債	102,050	113,923
役員退職慰労引当金	47,000	62,672
その他	8,436	24,532
固定負債合計	1,766,533	2,147,134
負債合計	5,763,458	5,852,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,750	647,532
資本剰余金	-	346,782
利益剰余金	3,583,935	4,090,724
株主資本合計	3,884,685	5,085,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,785	111,237
その他の包括利益累計額合計	57,785	111,237
純資産合計	3,942,471	5,196,276
負債純資産合計	9,705,929	11,048,707

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	11,544,724
売上原価	9,229,020
売上総利益	2,315,703
販売費及び一般管理費	1,486,264
営業利益	829,439
営業外収益	
受取利息	139
受取配当金	3,843
仕入割引	16,323
受取賃貸料	34,271
その他	19,164
営業外収益合計	73,744
営業外費用	
支払利息	15,008
賃貸費用	14,486
株式交付費	5,099
株式公開費用	30,837
その他	687
営業外費用合計	66,119
経常利益	837,063
特別利益	
固定資産売却益	408
特別利益合計	408
特別損失	
固定資産売却損	286
固定資産除却損	44,127
特別損失合計	44,413
税金等調整前四半期純利益	793,058
法人税、住民税及び事業税	246,035
法人税等調整額	1,374
法人税等合計	247,409
少数株主損益調整前四半期純利益	545,648
四半期純利益	545,648

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年9月1日  
至平成27年5月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	545,648
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	53,452
その他の包括利益合計	53,452
四半期包括利益	599,100
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	599,100

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは32.8%、平成28年9月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,059千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,364千円、法人税等調整額が7,424千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	332千円	204千円
電子記録債務	46,524 "	127,714 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 業績の季節的変動

当社グループでは、鶏卵相場特有の季節的変動のため、利益が第2四半期連結累計期間に偏重する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	463,188千円
のれんの償却額	11,212 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月28日 定時株主総会	普通株式	38,860	20	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年2月20日に東京証券取引所市場第二部に上場し、公募増資を行い平成27年2月19日に払込が完了しております。また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成27年3月23日に払込が完了しております。これらにより新規で1,630,000株の株式発行を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ346,782千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が647,532千円、資本剰余金が346,782千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	9,998,908	1,545,088	11,543,997	726	11,544,724
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,998,908	1,545,088	11,543,997	726	11,544,724
セグメント利益	1,065,248	70,259	1,135,507	115	1,135,623

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,135,507
「その他」の区分の利益	115
全社費用(注)	306,184
四半期連結損益計算書の営業利益	829,439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85.27円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	545,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	545,648
普通株式の期中平均株式数(株)	6,399,330

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社ホクリヨウ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクリヨウの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホクリヨウ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。